

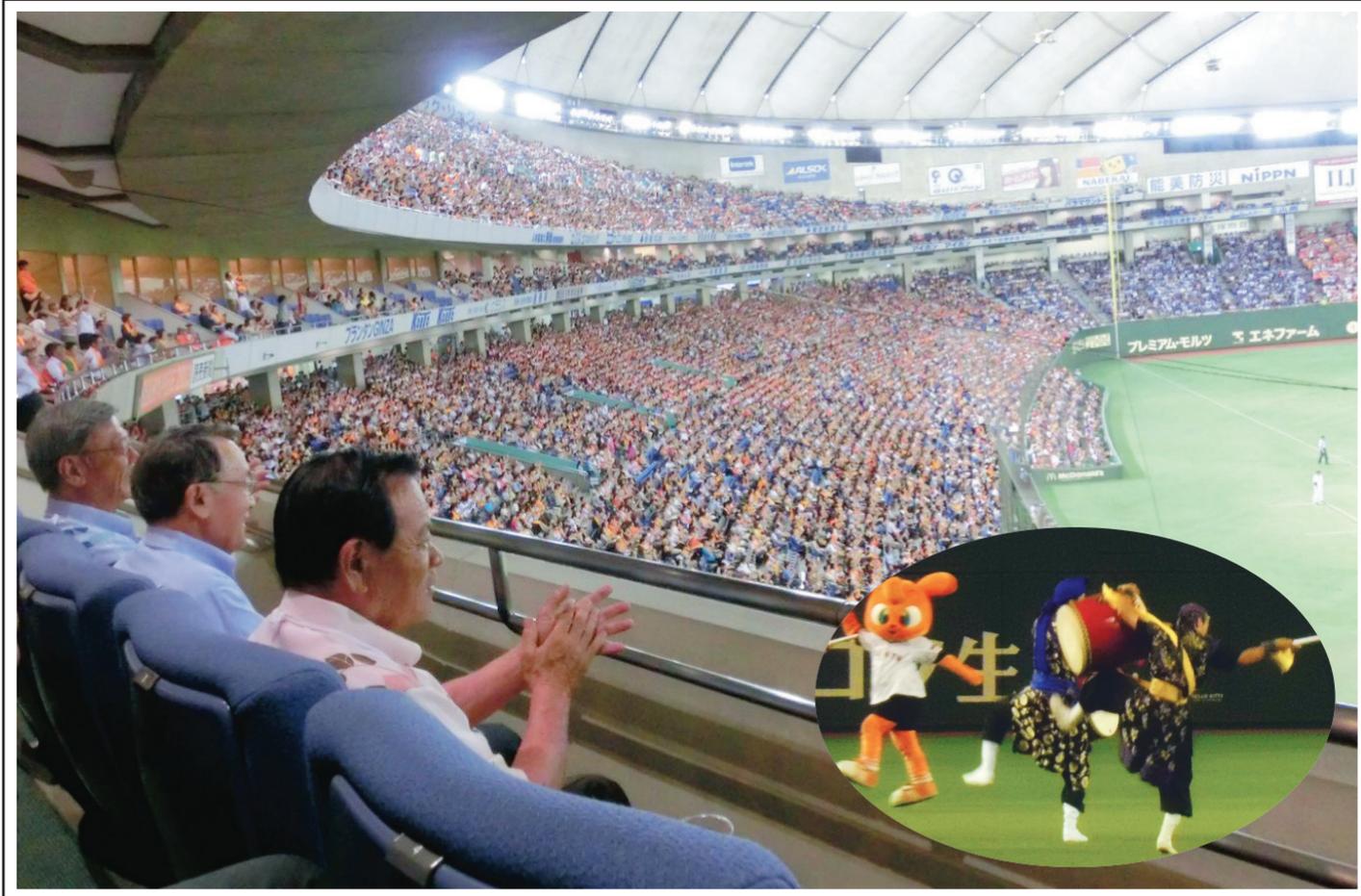
- ◆2面～5面…代表質問
- ◆6面～9面…一般質問
- ◆10面…特別委員会活動報告
- ◆11面…常任委員会審査概要その他
- ◆12面…6月定例会可決議案ほか

那覇市泉崎1丁目1番1号  
電話 (098) 862-8194  
FAX (098) 862-8296  
http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

6月定例会

日台漁業協定締結に関する意見書などを全会一致で可決

六月定例会は六月四日から六月二十六日までの二十三日間の会期で開催され、平成二十五年那覇市一般会計補正予算など十六件が可決・同意されたほか、意見書、附帯決議が可決されました。陳情は四件が採択、一件が不採択となりました。



読売巨人軍球団社長と議長、市長が「めんそ〜れ沖縄・那覇デー」を観戦(東京ドーム)

【会議の概要】

◆六月四日(初日) 提案理由説明

市長から、十六件の議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆六月十三日 追加議案

市長から、人事案件が追加議案として提出され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆六月十七日 人事議案可決・議案質疑

那覇市監査委員の選任、那覇市教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることの三件の採決が行われ、全会一致で同意されました。

清水磨男議員(民主党)から、移動式車載大型ビジョンの財産取得について、導入している市町村はあるか、年間何日程度の稼働計画か、また、化学消防ポンプ自動車の財産取得について、具体的にとどのような災害を想定しているかとの質疑がありました。

前泊美紀議員(無所属)から、「那覇・福州友好都市シンボルづくり事業」について、一括交付金活用事業として申請する理由は何か、同様な事業の事例があるか、その効果と評価

はどうかとの質疑がありました。

◆六月二十六日(最終日) 意見書可決・討論・採決

冒頭、渡久地政作議員(自民党新風会)と桑江豊議員(公明党)から、県内漁業者の意向を配慮せず頭越しに締結された日台漁業協定に強く抗議し、漁業者が安心安全に操業できる環境を一刻も早く整備するよう要請するとして、日台漁業協定締結に関する意見書案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

仲松寛議員(自民・無所属・改革の会)と花城正樹議員(民主党)から、市内業者育成の観点から制限付一般競争入札においても、積極的に市内業者優先発注を進めることを強く要望するとともに、電子黒板の財産取得について附帯決議案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

総務、建設、教育福祉、厚生経済、予算決算の各常任委員長から、付託議案に対する審査報告が行われ、採決の結果、十一件の議案が全会一致で可決、同意されました。

那覇市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定は、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成二十五年那覇市一般会計補正予算の採決に先立ち、前田千尋議員(日本共産党)、平良識子議員(社社連合)から、住民の理解・合意が得られていない、生活保護基準の引き下げにつながるとして、前島・久茂地小学校統合新校整備事業費、生活保護基準システム改修費に反対する討論が、前泊美紀議員(無所属)から、地域との意見交換が行われておらず、一括交付金の使途として不適切であるとして、那覇・福州友好都市交流シンボルづくり事業に反対する討論がありました。

起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

永山盛廣議長は、任期最後となる定例会を閉会するにあたり、市民の皆様、議員及び執行部に対し、無事、議長としての職責を果たすことができたとへのお礼の言葉を述べました。

日台漁業協定締結に関する意見書

去る4月10日、国と台湾は沖縄県の尖閣諸島周辺水域の漁業権をめぐる交渉に合意し、日台漁業協定を締結した。

同協定は、東シナ海の北緯27度以南の日本の排他的経済水域(EEZ)において、日本が主張する日台間の中間線と台湾が主張する暫定執法線に挟まれた一部海域に加えて、久米島西方と八重山諸島北側の水域を法令適用除外水域と指定し、両国の共同管理の下、双方漁船の自由な操業を認める内容となっている。

これは、これまでの日台漁業協定締結の協議において、本県の漁業関係団体等が強く主張してきた水域を越え、好漁場として知られる久米島西方及び八重山諸島北側の水域までが含まれ、これまで以上に台湾漁船の操業を認めるなど、地元の意向を無視した、台湾側に大幅に譲歩したものであり、到底容認できるものではない。

同協定の締結により、同水域内に多くの台湾漁船が入り込み、好漁場の縮小は余儀なくされ、漁場をめぐるトラブル等が多発することが懸念されており、県内漁業者の安全操業と生活に大きな打撃を与えるのみならず、本県水産業への影響は計り知れないものがある。

さらに、協定締結後、両国間における操業ルールを策定するため、日台漁業委員会が開催されたが協議は不調に終わり、基本的な取り決めもないまま、去る5月10日の協定発効に至っている。こうした中、これまでに合意水域外での違法操業により、台湾漁船がすでに4隻も拿捕されるなど、県内漁業者からは不安と怒りの声が上がっている。

よって、本市議会は、県内漁業者の意向に配慮することなく締結された日台漁業協定に強く抗議し、その見直しを求めるとともに、国におかれては、漁業者が安心・安全に操業できるよう、同水域における早急なる万全のルールづくりと徹底した違法操業の取り締まりを行い、さらには損失を被った際の漁業者の十分な支援体制を構築するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年(2013年)6月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、沖縄及び北方対策担当大臣



**国が求める地方公務員給与削減への対応**

自民・無所属・改革の会  
**亀島賢二郎**



① 今回の給与削減の内容を伺う。  
② 本市の対応を伺う。

① 国が東日本大震災の復興財源確保のため、二〇

一、二年度から二年度間、国家公務員の給与を平均七・八%削減していること、消費税増税に国民の理解を得ることを理由に地方自治体にも今年七月から国と同様に給与を削減するよう求めており、また、給与削減を前提に地方交付税を減額するというものである。

地方自治体がこれまで行ってきた行財政改革を適正に評価することなく給与削減を求める措置を講じており、また、地方

固有の財源である地方交付税を政府の政策誘導手段とすることは、地方自治の根幹に関わる問題であると、全国市長会や中核市市長会、九州市市長会等が表明している。

結果、平成十三年度と二十三年度の比較で職員数を八六〇人、普通会計における人件費約四十一億四千万円を削減し、その割合も平成十三年度の二一・八%から二十三年度は一五・四%と低くなっており、業務合理化効率化、処理能力向上に努めてきたところである。また、今年度から市民サービスの更なる向上を目指した「中核市那覇」を始動させ、約二千五百項目の県の事務を引き受け、一括交付金を活用した多くの事業に職員一丸となり取り組んでいる。



このような中、市民サービスに影響を及ぼさないことを念頭に置きな

**違法操業で脅かされる沖縄近海の水産資源**

自民・無所属・改革の会  
**屋良栄作**



一、沖縄近海の水産資源を守るため、オール沖縄で政治的に声をあげるべきと考えるが見解を伺う。  
二、来年のペナントレースで、巨人戦の公式戦を是非実現すべきと考える。

当局のやる気を伺う。  
三、四年前に比べ、児童福祉分野への財政投入はどれだけ増加したか伺う。

□市長・関係部長

一、近年、沖縄周辺海域で中国のサンゴ網漁船によるサンゴ漁業が行われ、サンゴ資源の枯渇だけでなく、魚類等の環境を荒廃させる極めて大きな問題である。しかし、平成十二年発効の日中漁業協定により、違法操業があつても取り締まりが行えない状況となつている。県、県漁業協同組合連



合会及び県漁業協同組合長会は、漁業者の権益確保及び沖縄周辺海域の水産資源の適切な管理のた

**泊漁港内に係留中の漁船**

め、日中漁業協定見直し等を求める要請を五月二十九日、国へ行っている。本市でも漁業関係者への影響が懸念されることから、県及び関係団体との連携を密にして対応していきたいと考えている。二、地方での公式戦は、各球団とも年間数試合と限られており、多くの自治体からの要望がある中実現は簡単ではない。議員のご提案は、これまでもあらゆる機会に要望してきたところである。是非実現できるような積極的に働きかけていきたい。三、平成二十一年度と二

**第三セクター・久茂地都市開発株の経営**

自民・無所属・改革の会  
**宮里光雄**



一、設立経緯を伺う。  
二、経営状況を伺う。  
三、(株)リウボウホールディングスからの有価証券売却の提案について確認しているか伺う。  
四、久茂地都市開発株の

有価証券についてどのようになっているか伺う。

□市長・関係部長

一、「パレットくもじ」は、久茂地二丁目地区の市街地再開発事業において、本市施行による県内初の市街地再開発事業として平成三年四月に供用開始している。供用にあたり、オープン後の利害調整が公平に行われるかどうか懸念されていたため、施行者である本市が関わる第三セクター方式により平成元年八月久茂地都市開発株が設立された。

支出四億九千三百万円で当期純利益五千九百四十三万円で、良好な管理運営を行っている状況である。



県内初の市街地再開発事業となったパレットくもじ

がら、給与決定制度上、財政上の視点、また市政運営面の状況等も踏まえ総合的に検討を行った結果、今回給与削減は行わないこととした。

二、平成二十三年度決算は収入五億四千九百七十二万円、支出四億九千六百十五万円で当期純利益五千三百五十六万円である。二十四年度は、収入五億五千二百五十三万円、

内容、全国的な百貨店経営の不況、消費者の節約志向の高まりなど、非常に厳しい経営状況になっており、パートナーリウボウの更なる経営の立て直しが迫られている、となっている。

これを、全国的な百貨店経営の不況、消費者の節約志向の高まりなど、非常に厳しい経営状況になっており、パートナーリウボウの更なる経営の立て直しが迫られている、となっている。

**県民八五%が支持する普天間県内移設反対とオスプレイ強行配備反対**

自民・無所属・改革の会  
**唐真弘安**



県内各市町村長、全市町村議会議長が、オスプレイ強行配備反対県民大会実行委員会の代表者共々揃って上京、日比谷で四千人集会を開催し、集会後銀座など二キロを

行進してオスプレイ反対を訴えた。

□市長

この事実、主権在民、民主主義の手続きを県民が心一つにして達成した沖縄戦後政治史に見ることのなかった県民政治思想や、精神の尊い到達点以外の何物でもないことを確信するものである。

を、ウチナンチュは認識すべきである。普天間移設とオスプレイ強行配備について、今日の見地から市長の胸中を明らかにしていただきたい。

一、ICTを活用し、わかりやすい授業により児童生徒に確かな学力を身につけさせるとともに、情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用する力を育成し、児童生徒が活力ある社会の形成者として、主体的に情報社会に参加できるようになることが重要である。本市におけるICT教育の環境整備について、次



大浜 安史

公明党

ICT(情報通信技術)を活用した授業を

の三点を伺う。  
 ①小学校三十七校六学年(全クラス)と中学校十校(全クラス)に導入される電子黒板が、いつ頃学校現場へ設置されるのか伺う。  
 ②学校現場でのICT支援員について考えているのか伺う。  
 ③電子黒板を導入して五年目に入る大道小学校の成果と課題、今後の取り組みについて伺う。  
 二、地震・津波災害の対策について伺う。  
 三、津波避難ビルの実施計画について伺う。

□市長・関係部長  
 一、①電子黒板については、小学校百三十七セツト、中学校二百五十八セツトを整備する予定であ

二、ICT支援員については今のところ計画はないが、教育研究所での電子黒板活用研修会を七回予定し、要請に応じて、インストラクター等を校内研修に派遣している。  
 ③アンケート等から、教師のICTの活用能力、児童の学習意欲の向上がみられたことが成果であり、教材研究の継続の必



電子黒板を活用した授業 大道小学校

津波対策は、一刻も早く高台に避難することと考へ、西海岸沿いおよび国場川沿いの海拔5m以下の津波浸水予測地域に居住する市民全員が200m圏内で避難でき、かつ11m以上の高さを有するホテルなどと、津波緊急一時避難施設の協定締結に取り組んでいる。  
 平成二十五年五月末現在、四十六施設と協定を締結し、約六万人の収容スペースを確保している。さらに新本庁舎は免震

二、本市では、災害の規模等により市内五十四の小中学校等を収容避難場所、城岳公園など二十六カ所を一時避難場所、末吉公園など四カ所を広域避難場所として指定している。  
 津波対策は、一刻も早く高台に避難することと考へ、西海岸沿いおよび国場川沿いの海拔5m以下の津波浸水予測地域に居住する市民全員が200m圏内で避難でき、かつ11m以上の高さを有するホテルなどと、津波緊急一時避難施設の協定締結に取り組んでいる。  
 平成二十五年五月末現在、四十六施設と協定を締結し、約六万人の収容スペースを確保している。さらに新本庁舎は免震

一、那覇市中心商店街、通り会等名簿では約二十四の通り会が登録されている。多くの観光客が訪



高良 正幸

自民党新風会

那覇市の中心商店街活性化事業

一、那覇市中心商店街、通り会等名簿では約二十四の通り会が登録されている。多くの観光客が訪

二、小緑(ウルク)カンジー復元支援事業の内容と今後の取り組みについて伺う。  
 三、亜熱帯庭園都市の公園美化事業の目的と内容

構造を取り入れ、約八千人が避難収容可能である。また、若松市管住宅跡地に津波避難ビルを計画している。  
 三、津波避難ビルは、延べ床面積三千九百二十七㎡、三階建てで、大津波発生時には海拔11m以上の高さとなる三階と屋

上及び塔屋が避難場所となり、約二千人を収容することができるとともに、塔屋部分には太陽光発電パネルを設置、屋上に備蓄倉庫を設け、一階部分に入庫予定のスーパーマーケットと連携し、非常食等の備蓄整備を計画している。

一、①現在、中心商店街には約二十余りの通り会などがあり、そのうち十五の商店街及び通り会等が頑張るマチグラー支援事業を活用しており、今年度も新たに二団体が発起を申請することである。今後も支援を継続することで、商店街及び通り会

□市長・教育長・関係部長

等の活動が活発になりマチグラーのさらなる活性化



平和通り商店街

段を考えなければならぬと日々感じている。と同時に、その取り組みは困難で息の長い活動になると考えている。  
 今後も、日米両政府といたってつともなく大きな力を持った相手に対し、「普天間飛行場県内移設反対」「オスプレイ配備撤回」という主張を続けなければならぬ。国と対峙することの難しさや国民からの差別的な言動などに唇を噛みしめることが続くと思われる。  
 しかし、子や孫に負担を先延ばしすることはできない。もうこれ



MV22オスプレイ(宜野湾市議会提供)

一、御茶屋御殿は一六七七年、中国の冊封使を迎える迎賓館として建造され、琉球文化発祥の地として重要な役割を果たしてきたとされている。

以上、基地を挟んで県民同士がいがみ合うべきではない。  
 県民が心を一つに最大公約数でまとまり、オール沖縄で日米両政府や国民に語りかけていくことが肝要である。

昭和六年(一九三二年)には国宝保存会において、沖繩県における国宝指定の第一候補に挙げられた重要文化財であったという記録が残っているが、残念なことに沖繩戦により焼失してしまった。  
 先日、四月二十七日には御茶屋御殿の早期復元に向けた首里地区総決起大会が開催され、市民の機運も盛り上がりつつある。

二、通院費に係る子ども医療費助成の自動償還払いの実施時期について  
 三、公共工事の本市における新労務単価の適用について  
 四、原則一千万円以上の工事としている最低制限価格を、一千万円を超えない工事についても設定することができないか。

一、御茶屋御殿の復元に向けた取り組みの現況について  
 二、国・県・市によって構成された御茶屋御殿ワーキングチームはいつから再始動するのか。  
 その復元については、市議会が国に要請しているように、国の直轄事業として整備が進められることを切望している。

一、御茶屋御殿は、歴史的文化的な価値を高く評価するものであり、首里城正殿と同等の価値を持つ文化遺産として重要な財産と認識している。  
 二、自動償還払いについては、平成二十六年一月から試験受付を開始し、平成二十六年年度から本格導入を予定し、受給者が市役所に出向くことなく、医療機関等で助成金支給申請ができるようになる。

三、本市においては、沖繩県設定の公共工事設計労務単価表の労務単価を適用し、平成二十五年年度以降は新労務単価を適用し、二十四年度と比較して平均で十二・二%上昇している。

したところである。今後とも関係機関と密に連携を図っていききたい。



御茶屋御殿跡(首里崎山)説明板

象範囲の拡大については、その導入の目的及び県や他都市の事例等を踏まえ検討していきたい。

置かれた。  
 同ワーキンググループでは、発掘調査の状況などを踏まえ、復元に関する手法等の検討を重ねて行なっていたが、平成二十二年七月の第十三回の会議以降、開催されていなかった。  
 ②去る五月十六日に、内閣府沖繩振興局参事官をはじめ、国土交通省及び文部科学省の関係課長として、県と本市参加のもと、ワーキンググループの活動再開について合意

し、二十四年度と比較して平均で十二・二%上昇している。四、最低制限価格設定の対

化へ寄与していく。  
②商店街及び通り会等の実質的な事業活動を支援し、商業の活性化と地域経済の振興を図る目的で平成十五年度から実施している。

中小企業者が、中小企業大学等の行う経費の一部を助成する「人材養成研修助成事業」、商店街及び通り会等が実施する各種イベント事業、調査事業等にかかる経費の一部を助成する「イベント等支援事業」、新たに通り会等を結成する場合、

中核市移行に伴う那覇市保健所業務

自民党新風会

瀬長 清



一、①中核市移行に伴う保健所の移管については、重要であり人的体制だけでなく業務内容も複雑多岐にわたるため、万全の体制で臨んできたと思うが、市独自の保健所を立ち上げてから二カ月が経過したが、業務の引き継ぎはスムーズに行われているか何う。

②独自の保健所を立ち上げての所見を伺う。  
二、①今年三月と四月に、那覇地区漁業協同組合代表理事組合長より要望の

または実質として休眠状態にある通り会等が再結成する場合に、その組織化にかかる経費の一部を助成する「商店街振興組合等結成支援補助」の三つの補助メニューで構成されている。

二、戦災等により途絶えてしまった技術を復元することを目的に、現存する小緑クンジーや文献等の資料を研究し、織り上げ、着物を二着仕立てる予定で、観光客や市民の皆様にご覧いただくため、本庁舎ロビーや那覇市伝

統工芸館に展示する機会を設けていきたい。  
三、観光地としての景観、美観の創出を目的として、観光客が多く訪れる主要な十公園の植栽、トイレのリニューアル及び清掃業務など沖縄振興特別推進交付金を活用して行う。

今年度は、福州園の植栽工事及び福州園・若狭公園ほか三公園のトイレ改修工事を予定している。引き続き二十六年、二十七年に計八棟のトイレ改修を行う予定である。

あつた「那覇空港滑走路増設事業にかかわる要望等について」の内容はどのようなものか何う。  
②この要望書については、国だけではなく、県や那覇市が連携して、実現に向け、最大限取り組んでいくことが必要と考えるが所見を伺う。

□市長・関係部長  
一、①那覇市保健所の立ち上げにあたっては沖縄県と那覇市で作成した引き継ぎ計画に基づき綿密に行われたことから、スムーズに引き継ぎが行われたものと考えている。

②風格ある県都那覇市のさらなる発展並びに市民サービスの向上のため本年四月一日に中核市へ移行した。沖縄県から移譲事務として二千五百の事務があるが、大半は保健所関連事務である。保健

施設整備に関する補助と



那覇市保健所

者、地元企業を最優先でしないのか何う。  
四、TPPの影響を問う。  
五、安倍自公政権が締結した日・台漁業協定は、本市の漁民をはじめ、沖縄漁業に大きな損失をもたらすものでしかない。

政府に漁民の声を直接届け、日台漁業協定撤回を強く要請すべき。取り組みを問う。

一、調査では、約八十パーセント以内で、一時間以内は約百円としている。比較し、約十五パーセントの抑制効果が見込まれ、繁忙期においても交通渋滞の解消が図れると判断されたことによるものである。

二、久留米市が六千七百一十万円。大分市が四千七百九十九万円。宮崎市八百九十五万円。鹿児島市六

千七百七十二万円。長崎市はなし(補助項目が違うため)。那覇市五百万円。三、公募選定では貸付料の額のみではなく、企業

有料の市役所駐車場を無料に改めよ

日本共産党

古堅 茂治



一、全国の四十二中核市で市役所駐車場の当初一時間目から有料は那覇市だけである。  
市民が気軽に市役所を利用できるように、市役所に用事のある間は無料に改めるべき。

二、市役所駐車場有料の本市と無料の九州の中核市での、今年度の保安灯・防犯灯設置補助事業予算を問う。

三、市役所の駐車場の管理運営を東京に本社がある本土大企業にまかせている。市民の税金を使う市の仕事で、なぜ地元企業

なっており、主要要望として、登録漁船の係留、船揚場の確保、休憩所及び漁具倉庫等付帯施設の設置等であった。  
本市ではこの件について関係機関と調整を進めていたが、先の要望を廃止した新たな要望として、四月三十日付け「那覇空港第二滑走路増設に伴い近隣の漁船用舟だまり等の整備について要請」が提出された。

内容が一点目として瀬長

の経営能力、事業実績、運営ノウハウ、交通渋滞対策、安全対策、トラブル対策、人員配置等をプロポーザル方式により総合的に判断し、事業者を選定している。

四、国際入札の対象となる公共工事の基準額を七億六千百万円以上と仮定した場合、本市建設業への影響は、平成二十四年度発注工事実績換算で五億、総額五十四億

一千四百九十九万円、総発注工事金額の割合で四十四・六%となっている。県内の農畜水産物の生産量減少率は、甘味資源作物が百パーセント、パインが八十パーセント、豚肉七十パーセント、牛肉七十五パーセント、クルマエビ九十パーセントで、壊滅的な打撃を受けることが懸念されている。

五、本市においても、市内漁業関係者への影響は避けられず、今回の協定内容については遺憾と言わざるを得ないものであり、沖縄県や漁業関係団体とともに見直しを求めていきたいと考えている。

賃金の確保、低価格落札を防ぎ公共事業の品質を確保させる公契約条例を制定すべき。那覇市中小企業振興条例の具体策として住宅リフォーム助成制度を実施すべき。

四、サッカー専用スタジアムへの懸念について。芝生管理面での課題、市民には何日開放されるか。

□関係部長  
一、待機児童は四月現在四百三十九人で、人口当たりでは全国の中核市で最も多い。子ども子育て支援事業計画で、保育所増設について盛り込む予定である。認可外保育への一括交付金事業として認可化に向けた取り組みについても検討したい。認可外保育の保育料補助

一、待機児童の現状を問う。公立・認可保育園の増設を含めた待機児童解消計画を策定すべき。一括交付金を活用した認可外保育への認可化支援、保育料補助を実施すべき。

二、国保会計への政策的介入額について県内の状況を問う。高すぎる国保税の引き下げのために政策的介入を増やすべき。三、労働者の生活できる



有料となっている市役所駐車場

一、待機児童の現状を問う。公立・認可保育園の増設を含めた待機児童解消計画を策定すべき。一括交付金を活用した認可外保育への認可化支援、保育料補助を実施すべき。

高すぎる国保税の引き下げ、待機児童解消を

日本共産党

比嘉 瑞己



一、待機児童の現状を問う。公立・認可保育園の増設を含めた待機児童解消計画を策定すべき。一括交付金を活用した認可外保育への認可化支援、保育料補助を実施すべき。

二、国保会計への政策的介入額について県内の状況を問う。高すぎる国保税の引き下げのために政策的介入を増やすべき。三、労働者の生活できる

一、待機児童の現状を問う。公立・認可保育園の増設を含めた待機児童解消計画を策定すべき。一括交付金を活用した認可外保育への認可化支援、保育料補助を実施すべき。



保育所の入所受付窓口(こどもみらい課)

二、本市は被保険者一人当たり四千七百八十三円で、県内十一市中十番目である。国保財政の赤字状況等も見ながら政策的介入は注視していく。

三、公契約条例の制定について、プロジェクトチ

ームを立ち上げ、検討作業を進める。住宅リフォーム助成制度は効果的な住宅政策になるように今後検討したい。

四、芝のコンディショニングを保つ必要があるため無制限に利用できず、五十日程度を市民に開放できると想定している。

空手・古武道のソフト面における充実を

民主党

花城 正樹



一、六月九日に中国の武漢で行われた空手の第三回東アジアシニア選手権で、喜友名諒選手が男子形の部で金メダル、そして、三人で競うものである団体形で喜友名選手、上村選手、金城選手が金メダルを受賞した。沖縄の伝統空手がアジアを初め世界に発信されることを非常にうれしく思う。

行政側が基本構想策定の後、スケジュールの中で地元住民との協議会を設置し、意見を聴取する機会が必要である。新しい図書館建設に向け、市民の声を聞く仕組みが必要である。見解を伺う。

おける調査検討チームの取り組み状況を伺う。

一、議員から大変ロマンのある話を伺った。琉球王国という特異な文化のなかで沖縄伝統の空手・古武道等色々なものが那覇で芽生えた。

また、沖縄伝統の空手・古武道発祥の地として、国内外に発信する取り組み等については、一括交付金の活用等も含め、関係部局、関係団体と一緒に考えていきたい。

元気に稽古の成果を披露する子ども達



二、新しい図書館建設の際、地域住民等との協議をするための条件整備について、地域住民の意見を踏まえ協議するための

待機児童の解消にさらなる分園設置の拡充を

社連合

下地 敏男



一、待機児童の解消に向けた施策について  
①分園設置の計画  
②分園で解消される待機児童の数  
③本市は、認可園の増園と認可外園の支援拡充と併せて、運営要綱で分園の設置は中心保育所一カ所につき一カ所としてい

るが、二カ所とすることはできないか。  
二、日台漁業協定は、昨年十一月十五日の県知事宛の要請から始まり、今年四月五日の知事と県漁業協同組合連合会、県漁業協同組合長会の三者が日台漁業協議に関する要請書を政府に提出するまで、六回にわたり要請した。交渉の際に沖縄県漁業者の意向を十分に配慮すること、漁業水域の設定にあたっては、日本側が主張する排他的経済水域の地理的中間線を基本として協議をすることとなつている。にもかかわらず、漁業関係者に全く知らせることなく締結し

たことは、ゆゆしき問題である。問題解決に向け、漁業関係者と本市で協議会を早急に立ち上げるべきではないか。  
三、深刻な基地問題の根底にある日米地位協定の改定を強く求める。  
オスプレイ配備から八カ月経ち、七月には十二機追加配備される。改めて翁長市長のオスプレイ配備反対の決意を伺う。

③国は分園の数について制限していないが、本市としては分園の性格上、本園の園長が分園まで実質的な管理をすることから、質の高い保育を実現するために、一保育所に分園一つとしている。しかし、分園の定員は、必要に応じ枠を広げる等しており、待機児童解消の対策として有効である。

か調整したい。  
三、オスプレイの問題は、県が三百十八件の日米合意の運用ルールに違反があると指摘したが、国は運用ルールに「明確な違反がなかった」とし、県民は危険と隣合わせの生活を余儀なくされている。  
本市は、市民の生命と財産を守る立場から今後も配備撤回の主張を続け、強い気持ちで取り組みを進める必要があると認識している。

空き家の解体に行政の支援を

そうぞう

宮國 恵徳



一、空き家の解体をしたくても費用がかかりすぎて建物の解体出来ない方が多くいると聞いている。支援を受ければ大幅に負担が軽くなり助かる。  
本市にはどのくらい空き家があるか。  
二、市道に面した個人の敷地へ車両の乗り入れを

行う場合、歩道切り下げやガードレールの撤去、街路樹の移植等はどこがどのようにして行うのか。また、昨年度の実績は何件あったか。

一、消防本部では、空き家の判断基準を、①人が入ることができず、庭などが荒れている状況②電力メーターが取り外されている状況③プロパンガスボンベが設置されていない。あるいは設置されているが数年間耐圧検査が行われていない状況に該当するものとして、平成二十三年四月から同年七月末までの間空き家調査を実施し

た、市内の空き家は百六十七件あり、その内、容易に人が出入りできるなどの管理状況の悪い空き家は七十一件となっている。  
二、個人等の車両の乗り入れのため、工事が必要となった場合、道路法第二十四条に基づき、道路管理者以外の個人等が道路に関する工事を行うこととなる。道路管理者は、その工事を行う必要性や道路管理上の支障の有無等を総合的に勘案して承認の可否を判断することとなる。工事の費用については同法第五十七条に基づき道路管理者以外の者が自己利便のための自発的に行われるものであ



西消防署通りのモクマオウ並木



幼児教育の無償化について



■仲松 寛  
(自民・無所属  
・改革の会)

一、①幼児教育無償化に関する政府方針の内容について伺う。

②本市における幼児教育無償化の対象園児数はどれくらいか伺う。

二、横浜市は待機児童解消に向けてどのような取り組みを行ったのか伺う。

関係部長

一、①先日新聞報道によると、政府・与党は三歳から五歳児の幼児教育の無償化に関して、まず五歳児から実施。平成二十六年に幼稚園児への補助制度を保育所並みに引き上げ、現行の幼稚園就園奨励費制度に、所得制限の撤廃、第一子が小

それぞれの状況にあったアレルギーの手引き作成を



■喜舎場盛三  
(公明党)

一、文部科学省は、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を発行した。以下伺う。

①食物アレルギーの課題  
②前定例会で要望した市独自の、もしくは各学校独自のアレルギー疾患に対する手引き作成の状況  
二、今年二月から胃から



学校三年生以下の場合第三子以降の園児を無償化第二子の保護者負担割合の半額、生活保護世帯の第一子からの無償化等が加わるものとしている。

②五歳児全員を無償化する場合は公立幼稚園二千六百七十七人、私立幼稚園三百四十二人、計二千五百九人で、二十六年の段階的導入では約百人程度と見込んでいる。

二、横浜市での主な取り組みは、認可保育所に入れたかった児童の受け皿とした認可外施設「横浜保育室」の積極的活用、保育運営事業者と民有地を引き合やす整備マツチング事業、保育室の賃料補助制度、民間企業の参入推進、保育コンシェルジュの配置等がある。

ピロリ菌を取り除く場合も、健康保険が適用されるようになった。本市胃がん健診におけるピロリ菌検査導入の検討を伺う。

関係部長

一、①アレルギーの種類、重症度及び調理場の規模や施設状況等により対応可能範囲が異なることから、各調理場での対応及び配膳時のチェック体制の不統一が課題である。  
②検討委員会設置の準備

を進め、「那覇市学校給食食物アレルギーの手引き」を、今年度中に作成する。また、学校関係者の資質向上、事故の防止及び発生時の危機管理体制の構築等を図る。また、アレルギーとなる食品を明示した献立表を生徒に配付している。

「琉米修好条約」の返還を！



■平良識子  
(社連合)

一、沖縄県は、かつて琉球王国として国際法上の主体でありアメリカ合衆国と国際条約「琉米修好条約」を締結した。原本は外務省が所持しているが、本来沖縄が所有するべきである。首里城のある那覇市が返還を求め、那覇市歴史博物館で保存活用を提案する。見解を伺う。

関係部長

一、当時の条約資料の原本は外交史料館等で大切に保管されており、今後も沖縄県立公文書館複製を活用し、展示する機会を設けたい。

関係部長

一、当時の条約資料の原本は外交史料館等で大切に保管されており、今後も沖縄県立公文書館複製を活用し、展示する機会を設けたい。

関係部長

一、DV等被害者への対応について、男性が被害者となった際の窓口、またセクシャルマイノリティ(同性愛者)の窓口が

二、厚生労働省は、ピロリ菌検査は任意の検診としている。一括交付金によるピロリ菌検査を含めた簡易キット検診計画は、ピロリ菌感染が沖縄特有でなく、医療機関の調整等が困難であり実施できなかった。今後、同等の動向を研究し対応する。

べきである。見解を伺う。  
②認可外保育施設へ保育士配置の支援を一括交付金を活用してできないか。

関係部長

一、当時の条約資料の原本は外交史料館等で大切に保管されており、今後も沖縄県立公文書館複製を活用し、展示する機会を設けたい。

関係部長

二、①六カ所の公立の拠点保育所は、通常保育や特別保育以外に、地域の認可保育園や認可外保育施設への指導監督的な役割を目指している。  
②保育士採用に対する支援は、保育の質を向上させ大変有効だと考える。現在、申請中の那覇市入所保育所事業の事業費を保育士有資格者の採用に充当できるようにしたい。

DV(ドメスティック・バイオレンス)等被害者へ多様な対応を

女性の窓口と同じように準備できるのか伺う。  
二、図書館の電子図書は、二年前から札幌等で既に導入している。那覇市立図書館は市民がどこにいても誰でも自由に利用できることを最も基本の姿勢としているこ

関係部長

一、DV等被害者への対応について、男性が被害者となった際の窓口、またセクシャルマイノリティ(同性愛者)の窓口が

とから電子図書は非常に大事な取り組みである。導入について見解を伺う。

関係部長

一、前年度策定した那覇市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画に基づき被害者の安全確保の徹底や個人情報保護の徹底、自立に向けた支援の実施等の施策を行う。これまでの女性相談に加え、男性やレズビアン、ゲイ等からの住民基本台帳事務における

新生那覇市、中核市那覇市の新たな事業



■宮里光雄  
(自民・無所属  
・改革の会)

一、災害発生時の対応について伺う。  
①現場状況把握の体制及び手段  
②市民及び観光客の安全の確保  
二、二十代・三十代の糖尿病予防健診・保健指導事業の目的、意義及び内容について伺う。

関係部長

一、①消防本部等からの情報提供と現場へ赴くことで状況を把握している。今後は一括交付金を活用し、防災カメラの導入、設置を検討し、災害時の初動体制を確立、各種災害の減災に努めたい。  
②昨年度、一括交付金を

古波蔵地域の水害対策について

一、昨年九月の台風による古波蔵地域の浸水被害を受けて、先日開催された地域防災セミナーにお

関係部長

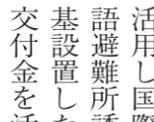
一、昨年九月の台風による古波蔵地域の浸水被害を受けて、先日開催された地域防災セミナーにお

ける住民との意見交換の内容とその対応を伺う。  
二、マチグワの活性化について、地元客呼び込み取り組みを伺う。

関係部長

一、約五十名の住民の皆様と意見交換を行った。その際に防災行政無線が聞こえない等の意見があった。後日、保守点検業者と対策を協議し、防災行政無線についてスピーカーの増設、地域自治会所有のスピーカーへの接続を検討している。また、具体的な浸水対策について、今年度から漫湖公園と私道の間にある排水路の住宅側側壁と排水路に

待機者ゼロを目指す、特別養護老人ホームの整備計画を



■湧川朝渉  
(日本共産党)

一、特別養護老人ホーム整備計画を制定すべき。  
二、定数条例で定めた三百四十六人を達成するための、消防職員の増員採用計画を策定すべき。  
三、市営住宅の網戸の取り付けについて伺う。  
四、市営住宅の床の張り替えについて伺う。  
五、小緑中学校前の仮バス停へのベンチと上屋の設置について伺う。  
六、高良小学校の敷地内に、高良児童クラブの施設を建設すべき。

関係部長

一、介護保険事業計画において、市民百人の利用を見込んだ百四十床の整

関係部長

一、介護保険事業計画において、市民百人の利用を見込んだ百四十床の整

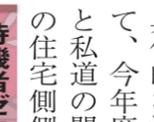
関係部長

一、介護保険事業計画において、市民百人の利用を見込んだ百四十床の整

設けている流量を調整する関のかさ上げをあわせて行い、流量を抑制することを説明した。なお、国場川に設置されている県の水門四基については遠隔操作の設置を現在検討・調整している。

二、具体的な取り組みとして、ひやみかちマチグワ一館では音楽や踊り、お笑い等を、牧志駅前交通広場では屋台を集め、見て食べて楽しむ「はいさい市」を、なほ商人塾では学んで楽しむ講座等をそれぞれ実施した。今後も引き続き地元客等の誘客に努め、マチグワのにぎわいを創出したい。

特別養護老人ホームの整備計画を



■湧川朝渉  
(日本共産党)

備を定めた。十二月までに公募し選定を行う。  
二、消防組織の運営に必要な人員を計画的に増員できるように、毎年、関係部局と調整を図る。  
三、既存の市営住宅の五階以下は、今年度から計画的に網戸を設置する。レールのない場合もレールの取り付けも含め設置する。また、六階以上の階も、台風時の安全性等が確認できれば、必要に応じ設置する。  
四、床の修繕の要望があった場合は、現場の確認を行い、経年劣化による場合は、原則として市の負担で対応する。  
五、仮バス停のベンチと上屋は、六月に設置する。  
六、施設等の改築に合わせ、関係機関と調整する。

関係部長

一、介護保険事業計画において、市民百人の利用を見込んだ百四十床の整

関係部長

一、介護保険事業計画において、市民百人の利用を見込んだ百四十床の整

関係部長

一、介護保険事業計画において、市民百人の利用を見込んだ百四十床の整

安らぎのあるまちづくりに人によさしい保安灯を

■新屋清喜 (無所属)

一、保安灯について
①各地区別の保安灯の数
②保安灯をLEDに変更
③新庁舎の駐車料金を保安灯の光熱費として活用
④センサーが故障した場合も補助の対象か
二、市民参画について、市民の声をどのように収集しているのか伺う。

三万円、LED型は五万円としている。
③今年度から事業を始め、自治会等が負担する保安灯の電気料を積算基準とし、自治会等の活性化に繋げている。
④修繕も補助対象である。二、本庁舎、各支所等にご意見箱を設置、陳情文書や電話受付、本市ホームページ上からインターネットによる相談窓口を開設し、市民参画の一つとしている。

昨年度は、ご意見箱への投函が六十七件、陳情文書が九十八件、窓口・電話受付が二百五件、インターネット相談による受付が四百八十一件、合計八百五十一件の市民の声をいただいた。

関係部長

一、①本庁地区九百七灯、真和志地区千三百四十六灯、首里地区千三百二十一灯、小緑地区八百八十六灯の合計四千四百六十灯を確認している。
②一灯につき蛍光灯型は

市民の交通安全に市道の良好な維持管理を

■下地敏男 (社社連合)

道路の整備は市の経済を支える柱であり、障がいを持つている方や児童の安全確保は重要である。
①道路補修を必要とする箇所への対応
②通学路の安全対策
二、動物との共生は、命を大切にすることにほかならない。飼い主のいない犬や猫の殺処分ゼロに向けた対策を伺う。

関係部長

一、①本市管理の認定道路は、前年度末で路線数

本市独自の「ゆるキャラ」の製作を

■山川典二 (自民・無所属 改革の会)

一、国際観光都市を標榜し観光立県をリードする使命を持つ県都・那覇市としてアジアを始め海外にも通用する「ゆるキャラ」の登場が期待されるが、当局の取り組みなどが、当局の取り組みなど見解を伺う。
二、県が進める天然ガス資源開発事業の概要と計画、利活用の現状と課題、試掘調査の内容を伺う。また本市での可能性と取り組みについて伺う。

に努めている。今年度からエコマル那覇プラザ棟に訪れた小学生へ終生飼養の説明会を開催している。今後は動物愛護行

政拠点として譲渡に重点を置いた一時抑留施設(仮称)動物サポートセンター」を建設し、殺処分数の減少に向け取り組む

存キャラクター等の活用も含めて今後研究したい。また「ちゅらさん」というNHKの朝の連続ドラマでゴーヤマンは番組の中ではあまり売れなかつたが、全国的に今ゴーヤマンが浸透しており波及効果は大きいと考える。
二、県が実施した「天然ガス資源開発調査事業」の報告では本島中南部で約九十二億mあると試算され、県が一括交付金を活用して試掘事業を行っている。利活用については試掘結果に左右され設備投資やランニングコストに検討が必要である。現時点ではスポーツ施設への活用を考えており、積極的に関わっていく事業であると考えている。

市長、関係部長

一、全国で一千種類以上製作されている「ゆるキャラ」だが、熊本県の「くまモン」のような成功事例が少ないことから、既

久茂地小学校・前島小学校統廃合計画の撤回を

■前田千尋 (日本共産党)

一、地域住民や当事者であることもたちの「学校を残してほしい」との願いを無視し、強行している住民合意のない計画は撤回すべき。見解を伺う。
二、全国的に流行している風疹の拡大を防ぐため、より多くの市民が接種できるようにしなければな

らない。見解を伺う。
三、「子ども医療費助成制度」について、通院分も中学校まで拡充し、県と連携して現物給付制度を導入すべき。見解を伺う。

関係部長

一、統合準備協議会で諸問題解決の協議を進めている。スケジュール等の説明会を開催し、児童に統合に関する説明をした。二、那覇市保健所を設置した四月には、県内でも

学校遊具の安全点検について

■大浜美早江 (公明党)

一、二月議会で、学校遊具について、専門技術者による安全点検は今後検討するとの答弁だったが、その後の検討状況を伺う。
二、DV対策について、県内初の基本計画が策定されたが、概要と本年度取り組み課題は何か伺う。

関係部長

一、学校遊具の安全点検は、公園遊具と異なっており、学校職員による日々の管理が可能であることから、目視、触手等による日常点検を行っている。専門技術者による安全点検については、必要性や財政上の負担等も含めて、引き続き関係部局と調整し

「那覇中小企業振興基本条例」の活用と「コールセンター雇調調査」について

■前泊美紀 (無所属)

一、平成二十二年十二月に制定された「那覇市中小企業振興基本条例」をどのように活かし、取り組んでいるか。

二、「コールセンター人材育成及びマッチング支援事業」における「コールセンター雇用実態調査」結果を今後どう活かしていくか。

関係部長

一、この条例を受け、本市では中小企業事業者の

おり、接種率の向上が風疹対策として重要である。三、全国四十一中核市で通院は就学前二十市、小学三年まで八市、卒業まで七市、中学卒業まで六市。現在三歳を四歳まで拡充するには四千三百万円。現物給付は三十七都道府県で助成している。

つつ検討していく。
二、本市では平成二十四年度に「那覇市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」を策定、①DVを許さない社会づくりの推進
②被害者の早期発見及び相談体制の充実③被害者の安全確保と支援体制の充実④関係機関との連携・協力の四つの基本目標とそれに基づく重点施策を定めている。

那覇北地区に図書館・公民館設置の推進を

■坂井浩二 (そうぞう)

一、銘苅庁舎に設置予定であった那覇北地区への図書館・公民館設置構想は、その後どうなったのか伺う。
二、本市内における不登校児童への近年の支援策を伺う。
三、観光振興の観点から、本市は波之上緑地エリア(波之上ビーチ)をどのような位置付けで捉えているような支援策を進めていくのか伺う。

関係部長

一、策定中の「人材育成施設(社会教育施設等)整備基本構想」に示されており、教育委員会では設置の必要性を十分認識し調整していきたい。

人に対する応募者数の減少につながる主な理由に「クレーム対応がきつい」「ストレスがたまるといった」等が挙げられ、「給与が安い」「業務が精神的にきつい」等の理由が離職につながっていることや、様々な運営形態があり、それぞれ違った課題があることがわかった。
今後さらに調査結果を分析するとともに、県と連携しながら支援策を検討していきたい。

那覇北・新港周辺地域の公民館・図書館の整備に努めていきたい。
二、平成二十四年度より配置時間数を増やして、公立全小中学校に教育相談支援員を、全中学校に生徒サポートを配置している。また教育相談課の適用指導教室と自立支援教室の通級を通して、相談員や支援員による個別の支援も行っている。
三、議員提案の通り、同エリアを有効活用することとで観光の起爆剤となると考えていて、ナイトエントナータイムメントとして実施しているNAHA JAZZの開催や観光パンフレットへの紹介等々那覇港管理組合とも連携し調整していきたい。

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。

本会議場の傍聴席には、難聴の方の傍聴に対応した磁気ループが設置され、補聴器の貸出しを行っています。お問い合わせ(862-8108)

県営上間市街地住宅周辺に郵便ポストの設置を



■ 翁長俊英 (公明党)

①国道三二九号線、一日橋地域に以前配置されていた郵便ポストがいつの間にか撤去されている。地域住民は五百メートル先の郵便局まで行かねばならず、不便である。撤去された理由を問う。

②一日橋、上間交差点周辺地域、県営上間団地自治会等から近くに郵便ポスト設置の要望がある。市民生活の福利厚生、利便性の意味からも当局から日本郵政株式会社沖繩支社に要望するべきだと思ふが、見解を問う。

■ 関係部長

①一日橋地域は、本市と南風原町が隣接する地域

夜間防災訓練の必要性について



■ 山川泰博 (民主党)

一、夜間防災訓練を行ったことがあるか、またその必要性について問う。

二、タブレット型端末を活用した外国人対応通訳システムを導入する考えがないか問う。

②小中学校でタブレット型端末を導入するメリット・デメリットを問う。

三、奥武山公園モノレール駅側の野球のできる多目的広場に屋根付きベンチ設置を求める声があるが本市の考えを問う。

であることからそれぞれを所管する郵便局に問い合わせたところ、南風原中郵便局がおよそ十年前に撤去を行ったようだが、年数がかなり経過していることから明確な記録等は確認できなかった。同局によると、一般的な撤去理由は切手の取扱店の廃止や借地における地主の都合による撤去があるとのことである。

②コンビニエンスストアなどの店舗に設置されているポストも含め、同地域の状況は、要望のある県営上間市街地住宅から最も近い一日橋郵便局までも、相当程度の距離があることがわかった。高齢化社会の情報インフラとして郵便ポスト設置検討は必要である。

一、基本的な訓練の実施に努めており、夜間訓練の必要性は認識している。自治会や通り会等から夜間の災害を想定した訓練の希望、協力を要請があれば規模や子どもやお年寄りなど参加者の安全確認を調整して、できる限り協力したい。

■ 関係部長

一、基本的な訓練の実施に努めており、夜間訓練の必要性は認識している。

二、①、昨年度から国際通りを中心としたWiFi化計画を実施し、タブレット型端末を活用した外国人サービスの可能性を検討している。

②メリットは自主性や考えを説明する場面が増え、

板書の時間短縮や電子黒板との連携による効果的な学習で、デメリットは楽しかっただけで終わることであり、効果的活用

石嶺市営住宅のエレベーター停止事故



■ 玉城 彰 (民主党)

一、石嶺市営住宅A1、A2号棟の共用エレベーターの停止事故が平常時に度々あるというが、次の事について問う。

①事故の原因及び対策について  
②緊急時の連絡体制について  
二、小学校施設内に設置している児童クラブについて問う。

①臨床心理士の配置状況  
②空調設備の設置状況及び体調不良時の休憩場所について

■ 関係部長

一、①原因で一番多いのが火災報知機の誤作動によるもので、エレベーターは火災報知機と連動して停止してしまう。石嶺市営住宅で五月に三件発生しているのは、いずれも梅雨時の湿度による誤作動と考えている。誤作動を起こした器具はその都度取り換えているが、今回の石嶺については、現在取り換え中の準備をしているところである。

②エレベーターの異常発生時には自動的に警備会社へ信号を送り保守点検業者などへ連絡する。

二、①臨床心理士の配置はないが、障がい児受け入れ支援として研修を受けた指導員一人分の人件費を補助している。

②学校、または幼稚園敷地内の二十三児童クラブ中、十六児童クラブで休憩場所が設置されている。

遊歩道の整備について、歴史散歩道整備事業の目的として、歴史的景観を取り入れた散歩道を整備し、観光客が那覇の歴史に触れることとしている。以下問う。



■ 金城 徹 (自民党新風会)

歴史ある真珠道の整備を

①具体的な事業内容としては、沖繩らしい魅力的な道路景観を創出するために、琉球石灰岩などを活用した路面の改良や、歴史案内版の設置などを行う。対象路線としては、琉球王朝時代の国道である真珠道や、モノレール

法が教師に求められる。三、現在、屋根を設ける設備計画はないが、今後利用状況を確認しながら関係部署と調整したい。

ターは火災報知機と連動して停止してしまう。石嶺市営住宅で五月に三件発生しているのは、いずれも梅雨時の湿度による誤作動と考えている。誤作動を起こした器具はその都度取り換えているが、今回の石嶺については、現在取り換え中の準備をしているところである。

②エレベーターの異常発生時には自動的に警備会社へ信号を送り保守点検業者などへ連絡する。

二、①臨床心理士の配置はないが、障がい児受け入れ支援として研修を受けた指導員一人分の人件費を補助している。

■ 関係部長

②学校、または幼稚園敷地内の二十三児童クラブ中、十六児童クラブで休憩場所が設置されている。

①具体的な事業内容としては、沖繩らしい魅力的な道路景観を創出するために、琉球石灰岩などを活用した路面の改良や、歴史案内版の設置などを行う。対象路線としては、琉球王朝時代の国道である真珠道や、モノレール

牧志駅から壺屋やちむん通りを結ぶ路線などを予定している。事業効果としては、歴史・文化を感じ、まちの良さを発見し、あわせて都市景観の向上が図られ、観光振興・地域の活性化に寄与すると考えている。

PTA活動にかかる経費について



■ 與儀實司 (自民・無所属 改革の会)

市立中学校PTA事務職員による横領事件が発覚した。約十二年の長期にわたる公金着服である。

①学校徴収金の項目はいくつあるか  
②PTA活動にこんな運営費がかかるようになったのはなぜか

①各小中学校に違いはあるが、個人教材費として、教科教材費、実習費等。集団的教材費として学級会活動費、部活動費等。校外活動費として修学旅行費、遠足費等。その他個人的経費として学校給食費がある。また、PTA会費として

■ 関係部長

①各小中学校に違いはあるが、個人教材費として、教科教材費、実習費等。集団的教材費として学級会活動費、部活動費等。校外活動費として修学旅行費、遠足費等。その他個人的経費として学校給食費がある。また、PTA会費として

②山下町遊歩道を真珠道のルートとして位置付け、整備できないか

①具体的な事業内容としては、沖繩らしい魅力的な道路景観を創出するために、琉球石灰岩などを活用した路面の改良や、歴史案内版の設置などを行う。対象路線としては、琉球王朝時代の国道である真珠道や、モノレール

一、誰もが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

一、誰もが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

里城から識名、真玉橋、豊見城グスク、山下町を経由し那覇港南岸の垣花の屋良座森城までである。山下町遊歩道を、この屋良座森城等が眺望できる「がじやんびら公園」への散策路として整備できないか、実現に向けて取り組んでいきたい。

では、PTA活動費や周年事業積立金等がある。②PTA事務費・人件費・各専門部活動費、周年事業のための積立及び学校支援としての部活動派遣に対する補助等に充てていることが要因と考えられる。本市の場合、PTA会費が、小学校では一世帯当たり年平均が約一万円ほど、中学校では一万五千円ほどである。

なお、学校徴収金については、学校事務の取扱いでやっており、学校給食費がおおむね四万円程度、教科教材費が一万五千円程度、修学旅行費等が二万円程度、部活動費として四万円等、その他含めて年額約九万円を徴収している事例もある。

一、誰かが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

■ 関係部長

一、誰かが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

一、誰かが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

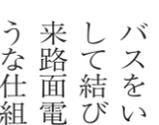
一、誰かが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

一、誰かが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

一、誰かが移動しやすいまちという点で、真和志地域はどういう状況にあると認識し、将来的にどのような改善をしなければ

着せず、バス会社あるいは警察等との調整の中でも理想的な形で物事が進まないのが状況である。しかし今回、実証実験バスを取っ掛かりとして、モノレールの単線にこのバスをいわゆる環状線にして結びつけ、それが将来路面電車につながるような仕組みづくりを一步一步進めているのであるが、市民から見たら、まだまだ大変遅く見え、そのことに大変私も胸を痛

ぶんかテンプス館FMサテライトスタジオについて



■ 久高友弘 (自民・無所属 改革の会)

①平成二十五年一月七日にFMレキオに対しテンプス館から退室通知がなされた。退室理由は何か

②FMサテライトスタジオ施設利用に関する覚書第三条に、スタジオをテナプス館に設置することによって相殺するとある。その理由を問う。

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

■ 関係部長

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

められている。特に真和志地域は、その意味では、一番遅れているところであるので、これからも力を注いでいきたいと思つている。

二、平成十九年度制定の「職員駐車場有料化に関する方針」の趣旨に基づき、土地を使用している職員からの対価の徴収は、正職員や臨時職員、非常勤職員の職種にかかわらず、同等の取り扱いを行うものとして認識している。

今後の入居及びスタジオ活用の考え方を説明した。内容は、大型ビジョン設置に伴う整備の可能性があるため、一時的に入居を見合わせてほしいこと、再入居の際には改めて入居契約の締結及び利用料金の支払いをしてもらいたい旨などを伝えている。

②サテライトスタジオ使用料金についても条例によって規定されるが、入居の際には、放送に関する設備投資を行う必要があるため、入居者に負担が生じることとなる。本市としては、コミュニティFMの経営状況等を鑑み、入居にかかる負担を軽減し円滑な利用を図るために、本市と指定管理者協議の上で覚書を締結したものと理解している。

■ 関係部長

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

①入居期間は条例により三年間となっており、FMレキオの入居許可期間満了が近づいたことから、手続き上、退室通知を送付している。その後、FMレキオより入居継続についての依頼文が送付されたため、直接面会し、

定例会の本会議開催中は、OCNのデジタル703chで生中継の放送を行っています。また、会期終了後に、デジタル702ch・アナログ19chで録画放送を行っています。

児童保育にクーラーを。真和志児童専用施設を



■比嘉瑞己 (日本共産党)

一、一括交付金を活用し児童保育のクーラー設置を進めるべき。真和志幼稚園を建て替え、真和志児童クラブ専用施設も建設すべき。見解を問う。

二、沖縄戦後史を伝えることに不安な教師も多く、教師たちの学ぶ機会をつくることは重要である。子どもたちに沖縄戦後史をどう継承していくべきか。見解を問う。

三、文化行政審議会は、新市民会館基本構想策定の答申で、建設場所の結論を出さなかった。久茂地小学校統廃合跡地とする市長案について、どのような議論があったのか。



■桑江 豊 (公明党)

一、建て替えが進む中で、宇栄原団地北側線と宇栄原団地線の交通量の変化に伴い優先となった宇栄原団地線に歩道が切れたところがあり、危険な状態が続いている現状にある。建て替え工事の中で団地側にセットバックすれば歩道の確保と急カーブを緩やかにすることが可能ではないか。

関係部長

一、那覇市は全児童クラブが民設民営であり、他府県の公設公営に比べ基盤が弱い。一括交付金で沖縄の特殊事情として検討したい。真和志児童クラブ専用施設は、平成二十六年に幼稚園舎建替えの基本設計を行うので総合的に検討したい。

二、今年度から小中学校の平和教育担当者を対象とした研修会を予定。教師自身が沖縄戦、沖縄戦後史を学び、現代の沖縄が抱える問題について理解する場を設定したい。

三、交通アクセス、市街地活性化、駐車場スペースなどの観点から様々な意見があったが、具体的な建設場所についての議論は行っていない。

市道「宇栄原団地線」歩道の確保と急カーブ解消

同じ家賃を納めているのに不公平との不満の声がある。網戸についても既設の棟、一・二・三棟及び六階以上の入居者から同様の不満の声がある。

関係部長

一、現在事業中の宇栄原市営住宅第三期建替事業では、平成二十六年に道路改良工事予定であり、道路に歩道を整備し、道路線形を緩やかにすることで、歩行者の安全確保と車両の円滑な通行を図る予定である。

二、洗面所を経由しないで直接トイレに行くタイプの住戸には、市が設置

予定で、建て替えをした四・五棟と同様に既設の棟にも設置予定である。

既設の市営住宅の五階以下については今年度から

チュウラヤシ(八重山ヤシ)のさらなる活用を



■唐真弘安 (自民・無所属 改革の会)

一、今日市内に「チュウラヤシ」といわれる八重山ヤシがこれまでのどの街路樹よりも断然、格段に美しい姿を見せ、その分街が美しくなっている。更なる活用を市議会議員最後のお願として訴える。

二、オオゴマダラを市蝶にしよととする運動は「首里城下に蝶を飛ばそう会」の皆様や亀島賢二郎委員長のご努力により、総務常任委員会での反対委員もなく全会一致で決議推進された。市長もオオゴマダラ以外は考えられないと発言しているが、当局の取り計らい方はどうなっているか。

首里石嶺町の浸水解消策を早期に取り組みを問う。



■古堅茂治 (日本共産党)

一、議長の許可を得て議場に浸水状況の写真を配付した。首里石嶺町四丁目住宅街では、大雨時にこのような浸水が常態化し、市民生活を脅かしている深刻な地域がある。早期に浸水解消策を講ずることが切実に求められている。当局の対策、

計画的に網戸を設置する予定で、六階以上についても台風時などの安全性を確認の上で、必要に応じて設置していきたい。

市長・関係部長

一、議員ご提案の八重山ヤシは世界で石垣島と西表島のみに自生する一属一種のめずらしいヤシで約二十mの高さに達し、赤褐色の葉鞘部から世界の美しいヤシの一つであると言われている。現在、市道の街路樹として植栽の事例はないが、県道三九号線・国際通りや沖銀本店前の県道四二号線には植栽され、美しい樹形が潤いのある街路景観を創出している。都市計画道路松山線の中央分離帯に植栽できないか検討しているところである。

二、那覇市の蝶選定委員会設置の条例制定案の議決を得た後、市長から当該委員会へ諮問を行い選定に向け審議を行う。

市長・関係部長

一、今、資料を見させていただき、大変な状況だなということも切実に感じました。那覇市がやらなければならぬところはたくさんあるが、やっぱりこういった状況まで放置したという、これは本当に行政の怠慢ということにもなる。ただ、見たところ、大変大仕掛けな事業になると思うので、す

明日からというわけにはいかないが、この実態をしっかりと把握して、対処していきたい。

今年度、庁内関係部局で構成する那覇市総合雨水対策連絡会議の中で、石嶺地区の雨水の流出抑制を横断的に取り組むことを確認し、浸水被害の

百金食堂をモデルに高齢者サポート制度の充実を



■花城正樹 (民主党)

真地団地自治会では、一人暮らしのお年寄りとのコミュニケーションを図る趣旨で、「百金食堂」を開催している。伺った日のメニューは本部の材料を使ったカツオ飯、そして温泉卵、ポテトサラダ、お味噌汁、アメリカンチェリー、葛餅というメニューを一食百円で提供していた。趣旨はコミュニケーションの場であったが、今では様々な団体が活用している。

①当局の評価を伺う。  
②広報や助成等のサポートはできないか伺う。

市長・関係部長

①百金食堂の取り組みは、一、「慰安婦は必要だった」などの橋下発言には県内国内、海外からも批判が集中しているが、これに関連して、河野談話

軽減に向け、下水道雨水施設の分水や、貯留施設などについては、設計委託を進めているところである。また、抜本的な解決のため、雨水の合流先である安謝川上流の流下能力を確保するための早期整備を県へ強く要請していく。

趣旨に賛同する方々からの食材提供や他団体、個人の参加を広く受け入れ、高齢者に食事を提供するだけでなく、集うことの喜びや安心を感じさせる取り組みでもある。活動を支える地域ボランティアや賛同者の協力は、本市が目指す地域活動の二本であり、まさしく「い暮らしより楽しい暮らし」の実践版である。

②那覇市社会福祉協議会が運営費の一部を助成しているが、活動に賛同し連携できる団体、個人の輪を広げることも重要であり、広報等で紹介していくるよう取り組みたい。実に見事に実践しており、どうやって行政がサポートしながらやっていくか考えたい。

と村山談話について市長の見解を伺う。  
二、待機児童ゼロに向けてどのような対策を何年かけてやるつもりか。  
三、認可外保育所指導監督基準とはなにか。

関係部長

一、公的年金を受けながら児童を育てている祖父母に對しては、現況の把握に努めるとともに先進市の事例について調査研究していきたいと考えている。  
二、①モノレール車両のラッピングについては、ゆいレールのPRとなり、相乗効果が期待されることから、事業を取り扱う関係部署と調整を行い、取り組んでいきたい。  
②モノレール支柱にデザインを施すことについては、緑のカーテン事業等とも含めて、各担当部門の中で今後検討されていければ楽しいものになると思う。

定員の弾力運用による入所園児の増員、その他の施策について前倒しできるものを実施しながら、少しでも待機児童の解消を図っていきたい。

三、認可外保育所に入所している児童の福祉向上を図ることを目的に、施設に必要な最低基準を定めたものであり、項目としては、保育に従事する者の数及び資格、保育室等の構造、設備及び面積、給食など九項目がある。

できないか。  
□副市長・関係部長  
一、公的年金を受給していることで児童扶養手当を受けられない祖父母に對する本市独自の支援に努めることについて調査研究していきたいと考えている。  
二、①モノレール車両のラッピングについては、ゆいレールのPRとなり、相乗効果が期待されることから、事業を取り扱う関係部署と調整を行い、取り組んでいきたい。  
②モノレール支柱にデザインを施すことについては、緑のカーテン事業等とも含めて、各担当部門の中で今後検討されていければ楽しいものになると思う。

モノレールのデザイン・ラッピング



■野原嘉孝 (公明党)

一、公的年金を受けながら児童を育てている祖父母に對しては、現況の把握に努めるとともに先進市の事例について調査研究していきたいと考えている。  
二、①モノレール車両のラッピングについては、ゆいレールのPRとなり、相乗効果が期待されることから、事業を取り扱う関係部署と調整を行い、取り組んでいきたい。  
②モノレール支柱にデザインを施すことについては、緑のカーテン事業等とも含めて、各担当部門の中で今後検討されていければ楽しいものになると思う。

関係部長

一、公的年金を受けながら児童を育てている祖父母に對しては、現況の把握に努めるとともに先進市の事例について調査研究していきたいと考えている。  
二、①モノレール車両のラッピングについては、ゆいレールのPRとなり、相乗効果が期待されることから、事業を取り扱う関係部署と調整を行い、取り組んでいきたい。  
②モノレール支柱にデザインを施すことについては、緑のカーテン事業等とも含めて、各担当部門の中で今後検討されていければ楽しいものになると思う。

議会インターネット中継 平成二十五年(二〇一三年)の二月定例会からスタート

本市議会初の議会報告会



初の議会報告会

意見交換の場を設ける。  
○ 請願及び陳情を、市民からの政策提案として位置付ける。

◆ 市長等執行機関と議会及び議員との関係・議員間討議による合意形成  
○ 二元代表制における議会と市長等が常に緊張感を持ち、共通の目的である市政の発展に努める。

○ 市長等が重要な政策等を議会に提案する際には、十分な審議

が、十分な審議

の提供を求むる。

四月二十二日(月)に、牧志駅前ほしぞら公民館において、本市議会初の議会報告会を開催し、昨年十二月に制定された那覇市議会基本条例について、報告いたしました。

◆ 市民と議会の関係  
○ 本会議・委員会など、全ての会議を原則公開する。本会議場は、子ども連れでも傍聴できるように防音の親子傍聴室を設置した。  
○ 議決責任を深く認識するとともに、市民に対する説明責任を有する。  
○ 議案に対する議員個々の賛否の結果を、市議会だより等で公開する。  
○ 議会報告会を毎年開催するとともに、市民との



会場の様子

○ 一般質問について、従来の一括質問・一括答弁に加え、一問一答方式でも行えるようになった。  
○ 市長等が、議員の質問等に対して、反問することが出来る。  
○ 議員相互間の自由討議

を推進し、活発な議論を尽くして、合意形成に努める。  
○ 市政の重要な政策・課題について、議員間で政策討議を行う場を設ける。

◆ 議会運営、議会の機能強化及び議会改革の推進  
○ 正副議長選出の過程を明確化するため、立候補制を導入する。  
○ 市政の課題解決に向けた専門的調査研究機関及び検討会等を設置する。  
○ 継続的な議会改革へ取り組むため、議会改革推進組織を設置する。

◆ 予算決算常任委員会の概要

○ これまでは、四つの常任委員会に、予算案を分割付託し審議したが、一つの委員会で審査した方が精査しやすい。また、分割付託では予算全体を把握することができないことから、議員全員で構成する予算決算常任委員会を設置した。

○ 詳細な審査については、四つの分科会に関連予算を送付し精査する。その後、予算決算常任委員



安慶田光男予算決算常任委員長による説明

○ 商店街とタイアップして、買い物の際に投票済証を提示すれば割り引きする仕組みが実現すれば、投票率向上につながるのではとの質問を行い、選挙管理委員長から、次回的那覇市議会議員選挙から投票済証の発行に取り組みと答弁がなされた。この質問も、小緑地域でのタウンミーティングにおける市民からの意見を受けてのものである。

○ 自治会長会連合会との意見交換会で、街灯の電気代が大きな負担となっており市の方で支援できないかとの訴えがあった。それを受けて、新庁舎の駐車場の収入を市民に還元すべきと議会で質問したところ、市長から「各自治会が管理する街灯の電気代に充てる」との答弁を得ることができた。

会(全体会)を開き、分科会審査の概要を報告し、総括質疑等を行った後に、本会議で報告する。

◆ 市民意見の事例報告  
○ 自治会長会連合会との意見交換会で、街灯の電気代が大きな負担となっており市の方で支援できないかとの訴えがあった。それを受けて、新庁舎の駐車場の収入を市民に還元すべきと議会で質問したところ、市長から「各自治会が管理する街灯の電気代に充てる」との答弁を得ることができた。

○ 商店街とタイアップして、買い物の際に投票済証を提示すれば割り引きする仕組みが実現すれば、投票率向上につながるのではとの質問を行い、選挙管理委員長から、次回的那覇市議会議員選挙から投票済証の発行に取り組みと答弁がなされた。この質問も、小緑地域でのタウンミーティングにおける市民からの意見を受けてのものである。

○ 自治会長会連合会との意見交換会で、街灯の電気代が大きな負担となっており市の方で支援できないかとの訴えがあった。それを受けて、新庁舎の駐車場の収入を市民に還元すべきと議会で質問したところ、市長から「各自治会が管理する街灯の電気代に充てる」との答弁を得ることができた。

○ 商店街とタイアップして、買い物の際に投票済証を提示すれば割り引きする仕組みが実現すれば、投票率向上につながるのではとの質問を行い、選挙管理委員長から、次回的那覇市議会議員選挙から投票済証の発行に取り組みと答弁がなされた。この質問も、小緑地域でのタウンミーティングにおける市民からの意見を受けてのものである。

○ 商店街とタイアップして、買い物の際に投票済証を提示すれば割り引きする仕組みが実現すれば、投票率向上につながるのではとの質問を行い、選挙管理委員長から、次回的那覇市議会議員選挙から投票済証の発行に取り組みと答弁がなされた。この質問も、小緑地域でのタウンミーティングにおける市民からの意見を受けてのものである。



参加した那覇市議

中核市移行に関する調査特別委員会

六月二十六日(水)の六月定例会最終本会議において、本特別委員会の調査報告を行いました。

六月二十六日(水)の六月定例会最終本会議において、本特別委員会の調査報告を行いました。

【報告の概要】  
本特別委員会は、平成二十二年三月十六日に設置されて以来、これまで三十七回にわたり委員会を開催し、調査・研究を行ってまいりました。

調査期間の前半は、主に中核市移行に係る移譲事務に関する調査を実施しました。調査の過程で、より質の高い中核市移行に向けた当局への提言として「中核市移行に関する要請決議」を平成二十三年四月臨時会において提案し、全会一致による可決後、市長に対し直接、要請いたしました。

調査期間の後半は、議会改革の一環として、平成二十四年十二月定例会での那覇市議会基本条例の制定に向けて、取り組むことを確認いたしました。

確認いたしました。条例に市民の声を反映させるため、市民アンケートを実施するとともに、首里・真和志・小緑・本庁地区でタウンミーティング(市民との意見交換会)を開催し、多くの市民から、貴重な意見をいただきました。

これらと並行して、条例の素案づくりを進め、パブリックコメントの実施を経て、最終案を決定し、平成二十四年十二月定例会の最終日で提案、全会一致で可決されました。

条例施行後、去る二月定例会において、予算決算常任委員会を開催いたしました。執行部から提出された政策説明資料の活用により、活発で充実した予算審査となりました。

また、一般質問における一問一答制や議員間討議の導入により、議論が以前よりも深まり、傍聴者にも分かりやすくなる等、条例制定の効果が、議会運営の中に確実に表れてきています。

来たる八月の改選後は、正副議長選挙における立候補制の導入や、議会改革推進会議の立ち上げ等、条例に基づいた取り組みを直ちに進めます。

那覇市議会の最高規範となる本条例の精神を尊重し、議員間での議論による積極的な政策立案、政策提言を目指すとともに、市民に開かれ信頼される議会へと成長発展していくよう全力で取り組みます。

以上、本特別委員会における調査結果の概要を申し上げます。

観光と地域活性化に関する調査特別委員会

六月二十六日(水)の六月定例会最終本会議において、本特別委員会の調査報告を行いました。

【報告の概要】  
平成二十二年四月二十八日設置以来、約3年にわたり、観光関連団体等との意見交換会や参考人からの意見聴取及び執行部からの説明聴取、中国や国内の先進地視察を行うなど、三十五回の委員会を開催し、積極的に調査・研究を行ってまいりました。各団体からは今後とも意見交換会を数多く開催してほしいとのことでありました。

これらの調査研究を踏まえ、本特別委員会調査報告書の五十六ページに課題への取り組み事項として以下の六項目にとりまとめております。

- ① めんそーれウチナーを育む那覇市づくり
- ② 美ら街の環境づくり
- ③ MICEの誘致(ビジネスストラベルの一形態)
- ④ 中心市街地のさらなる活性化
- ⑤ 美ら海・川のまちづくり
- ⑥ 歴史・文化など資源を活かした魅力の創出

以上、項目のみを抜粋してご報告申し上げます。

内容の詳細につきましては報告書をご覧ください。また、報告書をご覧いただけます。

以上、本特別委員会における調査結果の概要を申し上げます。

※右の報告書については、那覇市議会ホームページで見ることができます。



永山盛廣議長に報告



高良正幸委員長による調査報告

六月定例会常任委員会の審査概要

予算決算常任委員会

議案第八十五号平成二十五年度那覇市一般会計補正予算(第一号)について、各分科会委員長から審査報告を受け、総括質疑を行いました。

総務常任委員会

議案第八十号那覇市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例制定について、当局から、三月に改正した本条例を精査したところ、従来は調整率が掛けられていなかった者にも改正が適用される結果となり支給割合が増加する者がいることが分かった。これを是正するための内容であるとの説明がありました。委員から、当初の改正の際に不手際があったのではないかと質疑があり、当局から、精査した結果、逆に支給割合が増えることになったことは不手際があったと認めざるを得ないとの答弁がありました。

得について(電子黒板)、委員から、電子黒板の納入が可能で市内本店の業者が九社あるにもかかわらず、入札参加資格に、本市に支店がある業者も含まれるものとしたのかとの質疑があり、当局から、地元企業の育成のためには市内本店業者によるものが望ましいが、機器の操作指導対応などに留意した結果、支店等も含めた入札とした、との答弁がありました。

審査の結果、市内業者の優先発注に努めることとする附帯決議を付し、同意すべきものと、決しました。

厚生経済常任委員会

議案第八十一号那覇市と畜場施行条例制定について及び議案第八十二号那覇市化製場等に関する法律施行条例制定について、委員から四月からの保健所開設に間に合うよう条例制定しなかったのかとの質疑に対し、当局から、当初、と畜場等の設置については、人家が密集し飲料水が汚染される恐れがある本市では公衆衛生上、設置の許可が非常に厳しく、申請はないと考えていたが、当該法律の運用上、条例を制定する必要があったため、今回、提案になったとの答弁がありました。

議案第八十一号那覇市と畜場施行条例制定について及び議案第八十二号那覇市化製場等に関する法律施行条例制定について、委員から四月からの保健所開設に間に合うよう条例制定しなかったのかとの質疑に対し、当局から、当初、と畜場等の設置については、人家が密集し飲料水が汚染される恐れがある本市では公衆衛生上、設置の許可が非常に厳しく、申請はないと考えていたが、当該法律の運用上、条例を制定する必要があったため、今回、提案になったとの答弁がありました。

建設常任委員会

議案第九十二号町字区域及び名称の変更について、当局から、住居表示を実施するため、字古波蔵及び古波蔵二丁目の一部において町字区域を変更するとともに、字古波蔵の名称を古波蔵一丁目に変更するものであるとの説明がありました。

審査の結果、全会一致で同意すべきものと決しました。

本陳情は、当委員会での審査結果を受け、六月二十六日の本会議において全会一致で採択されました。

厚生経済常任委員会

那覇市保健所を視察

厚生経済常任委員会(野原嘉孝委員長)は、四月二十四日、中核市移行によって四月一日から新たに設置された「那覇市保健所」の設置状況について現場視察を行いました。当保健所では、施設概要・業務内容・組織体制について、沖縄県から移管された新たな業務を中心に説明を受けました。



建設常任委員会

那覇市道松山線を視察

建設常任委員会(平良仁一委員長)は、六月十九日に陳情第百九十四号、那覇市道松山線に関することについて、建設管理部道路建設課長等による説明のもと、現場視察を行いました。

今回の視察は若狭地域の自治会から、現在計画中の那覇市道松山線への中央分離帯設置により住宅地へ交通車両が入り込むことが予想されることから、地域住民の安全が脅かされる等のため現計画の見直しの要請に対するものです。



議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成25年(2013年)6月定例会)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席 ◆那覇市議会議員 条例定数40名 現員数39名 (※議席番号31は欠員)

Table with columns for member names, party affiliations, and voting results for two bills: 'Naha City Staff Retirement Allowance Regulations' and 'Fiscal Year 25 Naha City General Budget Supplement (No. 1)'. Includes a legend for party abbreviations at the bottom.

※会派名略称 社社:社社連合 無所:無所属 公明:公明党 民主:民主党 自改:自民・無所属・改革の会 共産:日本共産党 そう:そうぞう 自新:自民党新風会

◆6月定例会の人事案件

- 那覇市監査委員の選任について  
平成25年6月17日付けで宮里善博氏が選任同意されました。
- 那覇市教育委員会の委員の選任について  
平成25年6月17日付けで饒波正博氏が選任同意されました。
- 人権擁護委員候補者の推薦の議会意見について  
平成25年6月17日付けで仲宗根忠真氏、泉川宏氏、久場景一氏の新任が諮問同意されました。

■会派からの脱会

平成25年5月23日付けで新屋清喜議員がそうぞう会派から脱会しました。

◆6月定例会で可決・同意された主な議案

- ▽那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市と畜場法施行条例制定について
- ▽那覇市化製場等に関する法律施行条例制定について
- ▽那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- ▽平成二十五年度那覇市一般会計補正予算(第一号)
- ▽財産の取得について(移動式車載大型ビジョン)
- ▽財産の取得について(化学消防ポンプ自動車)
- ▽財産の取得について(電子黒板)
- ▽財産の取得について(ユニット型電子黒板)
- ▽地方独立行政法人那覇市立病院第2期中期計画の変更の認可について
- ▽町字区域及び名称の変更について

◆6月定例会で継続審議となった議案

- ▽那覇市公民館条例の一部を改正する条例制定について
- ◆6月定例会で可決された意見書・決議
- ▽日台漁業協定締結に関する意見書
- ▽財産の取得について(電子黒板)に対する附帯決議

◆6月定例会で結論の出た陳情

- ▽国宝「尚家資料」誘致に関することについて(採択)
- ▽建設工事における県内企業の下請最優先活用について(採択)
- ▽那覇市道松山線に関することについて(採択)
- ▽那覇市福祉給付等適正化条例の制定について(不採択)
- ▽ガープ川事故における遺族補償への対応及びガープ川での事故防止のために積極的な安全対策を講ずべきことについて(採択)

※すべての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

◆4月臨時会で同意された主な議案(四月十九日)

- ▽財産の取得について(大型ビジョン、付帯設備及び映像配信システム)
- ▽財産の取得について(新たな観光案内所整備事業の土地付区分所有建物取得に係る売買契約)
- ▽財産の取得について(二七級ハイブリッド電動ごみ収集車(走行充電型))
- ▽財産の取得について(二七級ハイブリッド電動ごみ収集車(外部充電型))

◆5月臨時会で可決・同意された主な議案(五月二十七日)

- ▽平成二十五年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)
- ▽工事請負契約について(那覇市民共同墓及び納骨堂建設工事(建築))
- ▽平成二十五年度沖縄都市モノレールインフラ整備事業業務委託契約の締結について

中央分離帯設置の見直しを

五月十三日、若狭地域の六自治会長の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。自治会長らは、市道松山線の工事で設置される中央分離帯により、若狭地域が分断され、通学や買い物に不便となるなどの状況を訴え、その計画の見直しを要請しました。



教職員の駐車料金免除などを要請

五月二十四日、沖縄県教職員組合那覇支部(宮城正執行委員長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。同委員長らは、厳しい経済状況である幼稚園の臨時職員からの駐車料金徴収免除や駐車スペースの整備などを要請しました。



全国市議会議長会からの表彰

五月二十二日、東京で開催されました第八十九回全国市議会議長会定期総会において、議員在職三十五年以上・特別表彰として唐真弘安議員、議員在職二十五年以上・特別表彰として久高友弘議員、議員在職十五年以上・表彰として金城徹議員、宮國恵徳議員が、市政の発展に尽くされた功績によりそれぞれ表彰されました。また、同理事事として会務運営と議長の発展に対する功績により永山盛廣議長に感謝状が授与されました。同表彰は、六月四日の本会議において報告され、表彰伝達式が行われました。



公共事業の執行に関する要望

六月二十六日、一般社団法人沖縄建設業協会那覇支部(新里英正支部長)の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。新里支部長は、平成二十五年度公共事業の完全執行と平成二十六年度公共事業予算の安定的・計画的な確保および同会那覇支部会員の優先活用について要望しました。



地場産業発展のため県産品の愛用を

七月五日、公益社団法人沖縄県工業連合会ほか四団体の皆さんが、永山盛廣議長を訪問しました。同連合会湧川昌秀会長は、七月は県産品奨励月間であり、今後も引き続き県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の啓蒙啓発に努めることを、要請しました。



中核市議会議長会第一回総会に出席

四月十六日および十七日、平成二十五年度中核市議会議長会第一回総会(小林茂裕会長)が広島県福山市で開催されました。永山盛廣議長が中核市移行後初めて出席しました。



九州市議会議長会定期総会にてあいさつ

四月二十五日、第八十八回九州市議会議長会定期総会が鹿児島市で開催されました。永山盛廣議長が同会副会長に就任し、次回開催市としてあいさつしました。



ブラジルサンパウロの小・中学生らが表敬

七月五日、ブラジル サンパウロ市カーザベルデ区の平成学院で学ぶ小学校・中学校の皆さん(那覇市出身者の子弟を含む)が、永山盛廣議長を表敬訪問しました。



九月定例会は 九月五日(木)に開会予定です。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。